

# 企業物流短期動向調査（日通総研短観） 調査結果（抜粋）

（2006年12月調査）

2007年1月

株式会社 日通総合研究所

## 目次

I. 調査の内容	1
II. 調査の結果	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

## I. 調査の内容

**目的** : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

**方法** : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標<sup>(\*)</sup>とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[ \begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[ \begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(\*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

**調査対象** : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

## －今回調査の回収・集計状況－

今回調査は、2006年10～12月の実績と2007年1～3月の見通しを12月下旬時点でうかがったものであり、1,153社からご協力をいただき、回答率は46.1%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおりである。

調査対象企業数と回答企業数

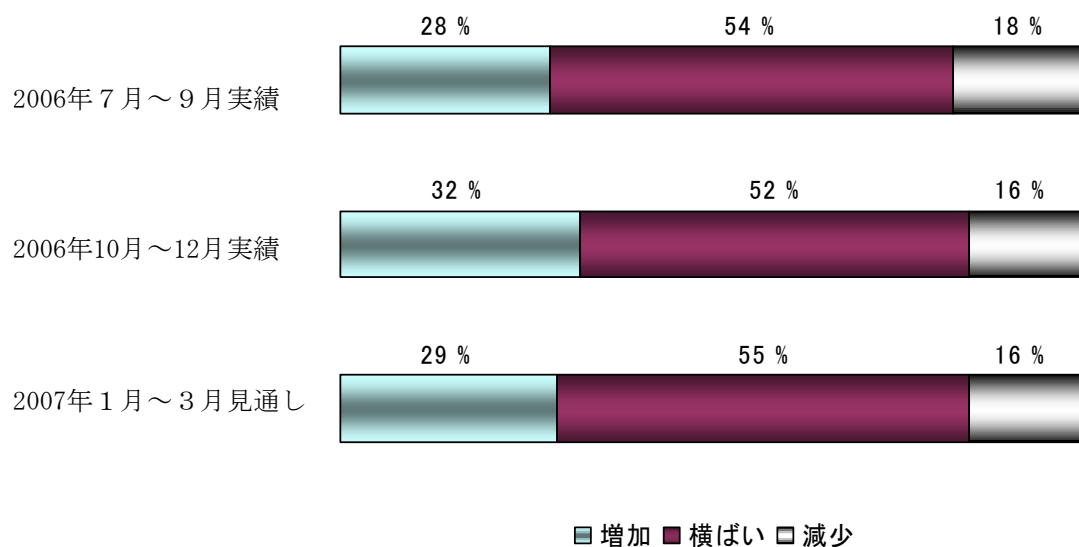
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	109	47.0
	繊 維 ・ 衣 服	111	52	46.8
	木 材 ・ 家 具	96	46	47.9
	パ ル プ ・ 紙	107	55	51.4
	化学・プラスチック	238	117	49.2
	窯 業 ・ 土 石	102	50	49.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	110	56.1
	金 属 製 品	128	58	45.3
	一 般 機 械	222	110	49.5
	電 気 機 械	333	148	44.4
	輸 送 用 機 械	250	96	38.4
	精 密 機 械	67	24	35.8
	そ の 他	167	66	39.5
	計	2,249	1,041	46.3
卸 売 業	生 産 財	124	59	47.6
	消 費 財	127	53	41.7
	計	251	112	44.6
合 計		2,500	1,153	46.1

## Ⅱ. 調査の結果

### － 1. 国内向け出荷量の動向－

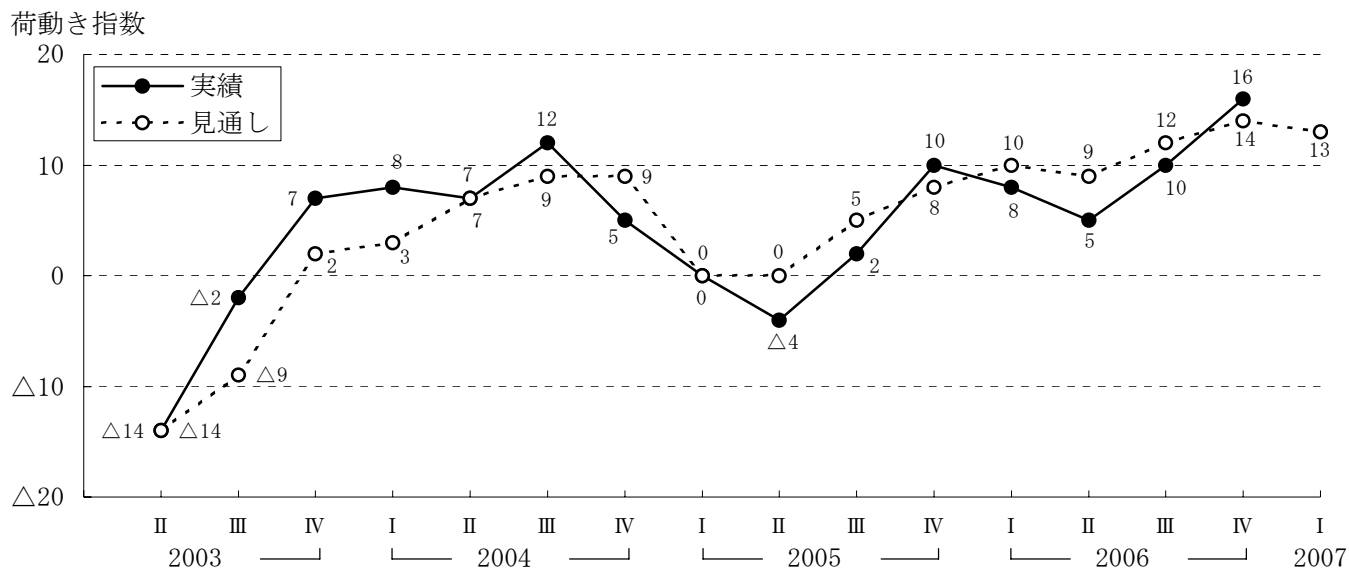
- 2006年10～12月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（2006年7～9月）実績より4ポイント上昇し32%となった。また、「減少」との回答は前期より2ポイント低下し16%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は6ポイント上昇してプラス16となった。
- 2007年1～3月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答は前期（2006年10～12月）実績（見込み）より3ポイント低下し29%となるが、「減少」との回答は前期と変わらず16%となる。この結果『荷動き指数』は前期より3ポイント低下してプラス13と見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し



- 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、2006 年下期においては『荷動き指数』が上昇し、荷動き拡大の動きが加速したが、2007 年 1～3 月見通しでは『荷動き指数』に 3 ポイントの低下が見込まれる。このため、荷動き拡大が続くものの、その勢いにはやや一服感が窺える。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2007年 I 期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2006 年 IV 期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 2006年10～12月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、パルプ・紙が唯一ゼロ水準のほかは、残りすべての業種がプラスを示し、大半の業種では2ケタのプラスとなった。業種全体の『荷動き指数』はプラス16で、前期（2006年7～9月）実績より6ポイント上昇し、本調査開始以来もっとも高い『荷動き指数』を示した。

■ 2007年1～3月の『荷動き指数』見通しについては、パルプ・紙がマイナスに落ち込み、繊維・衣服および消費財卸もゼロ水準まで低下する。残り12業種はプラスを維持するが、業種全体の『荷動き指数』は3ポイント低下してプラス13となり、荷動き拡大が続くもののその勢いはやや弱まるとみられる。

### 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業種	2006年10月～12月実績					2007年1月～3月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
食料品・飲料	108	24	62	14	10	108	21	73	6	15	
繊維・衣服	52	19	64	17	2	52	21	58	21	0	
木材・家具	45	38	47	15	23	45	38	47	15	23	
パルプ・紙	53	21	58	21	0	53	13	72	15	△2	
化学・プラスチック	112	25	63	12	13	112	25	63	12	13	
窯業・土石	50	34	44	22	12	49	33	47	20	13	
鉄鋼・非鉄	110	35	53	12	23	110	35	55	10	25	
金属製品	56	39	39	22	17	56	27	50	23	4	
一般機械	109	34	53	13	21	108	31	55	14	17	
電気機械	143	36	46	18	18	143	31	46	23	8	
輸送用機械	94	43	38	19	24	93	45	40	15	30	
精密機械	24	33	50	17	16	24	42	42	16	26	
その他	64	33	58	9	24	64	31	55	14	17	
計	1,020	32	52	16	16	1,017	30	55	15	15	
卸売業	生産財	58	33	55	12	21	58	24	57	19	5
	消費財	52	27	54	19	8	51	18	64	18	0
	計	110	30	55	15	15	109	21	61	18	3
合計	1,130	32	52	16	16	1,126	29	55	16	13	

■ 2006年10～12月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、マイナスの地域は北海道のみで、残りの地域はすべてプラスを示した。とくに近畿および中国、東海ではプラス幅が大きく、荷動きの好調さが窺える。

■ 2007年1～3月の『荷動き指数』見通しについては、北海道が引き続きマイナスで、北陸・信越がゼロ水準、残りの地域はプラスを示す。九州・沖縄および東海では前期よりも『荷動き指数』が上昇するものの、北陸・信越など6地域では『荷動き指数』は低下しており、とくに北陸・信越および四国では荷動きの停滞が懸念される。

### 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2006年10月～12月実績					2007年1月～3月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北 海 道	53	17	62	21	△ 4	53	15	64	21	△ 6
東 北	105	32	50	18	14	105	26	55	19	7
関 東	254	29	55	17	12	254	29	54	17	12
北 陸 ・ 信 越	117	24	63	13	11	117	17	66	17	0
東 海	161	41	42	17	24	160	38	50	12	26
近 畿	169	40	46	14	26	169	35	50	15	20
中 国	108	35	56	9	26	105	32	57	10	22
四 国	70	26	56	19	7	70	24	54	21	3
九 州 ・ 沖 縄	93	29	53	18	11	93	29	59	12	17
合 計	1,130	32	52	16	16	1,126	29	55	16	13